

出版情報

書名・件名	昭和57年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

「昭和57年労働経済の分析」(労働白書)の発表に当たって

毎年労働省が公表している労働白書は労働経済の諸問題について広く国民各層に対して具体的な資料に基づく分析を提供することを目的としています。白書は具体的な政策提言を行うものではありませんが労働経済の変化や問題点を明らかにすることによって政策論議の客観的な基礎資料を提供しようとするものです。

昭和57年のわが国経済は個人消費が堅調に増加したものの世界経済の停滞などから輸出は減少した設備投資の伸びの鈍化住宅投資の不振によって実質経済成長率は56年に引き続き3%台の低い水準にとどまりました。こうした経済情勢にあつて労働経済面も厳しい状況が続く労働力需給は悪化し完全失業者も56年に続き大幅な増加を示しました。

しかし賃金の伸びは56年を下回ったものの消費者物価が極めて安定したことから実質賃金の上昇率は前年を上回りました。

本年の労働白書はこのような57年を中心とした雇用賃金勤労者生活の動向などを分析するとともに近年大幅な増加を続けた失業の実態について長期的視点から検討を加えまた失業増加の背景となっている労働力の需要構造と供給構造の変化についても検討しました。

今後のわが国の状況を考えると産業構造の変化人口の高齢化女子の労働市場への進出・定着といった労働力の需給両面での構造変化がますます進展していく一方先行きの経済成長にも不透明な部分が多いなど失業問題は経済運営の面と同時に雇用対策等の労働政策の面でも多くの課題をかかえていると言えます。

本年の労働白書の分析は以上のような問題意識に基づいて行われています。この白書が労働経済の諸問題について国民各層の理解を深めるための一助となれば幸いです。

昭和58年7月 大野 明 労働大臣